



ピンポン外交の背景と見通し

ウィルフレッド・バーチェット豪州記者

1971年5月29日

「歴史」に鍛え抜かれた、当時60歳のベテラン国際記者のジャーナリストとしての基本に忠実な観察と、冷静な自身の見解提示の仕方に頭が下がる。

© 日本記者クラブ

最初にピンポン外交というものを、歴史的にみて正しい位置づけをすることが、大事ではなかろうかと思います。中国の対外政策というものは三段階を経て現在第四段階目にはいらんとしていると思います。第一段階といえますのは1949年10月、革命が成功して中華人民共和国が設立されたときから1956年の末まで、中共が非常に積極的に外に対して働きかけ、外交関係の樹立につとめ、各国から承認を求めた時期です。

そしてこの時、国連加盟というものを非常に要望しておったのですが、朝鮮動乱の経験によって大きな後退をやむなくされたのです。この第一段階中に、中国は1954年のジュネーブ会議に出席しています。初めて中国外交が国際舞台に登場した時期といえます。周恩来首相も国際外交面において手腕をふるった時期でした。

この第一段階がやはりバンドン会議というものの時期でありました。バンドン会議は中国にとっては非常な外交的な成功であったのであります。この段階が1956年の末期に終わるに至ったのは、国連においてははっきりと中国の加盟が多数によって拒絶されたためであります。

ちょうど私はこの当時、1951年から1956年の末ごろまで中国、韓国、インドシナなどにいました。この時期、中国は国連加盟に非常に関心をもっており、いつも何か国が賛成投票を投じるだろうかと数えていた時期です。1956年の末期になってこれではしょうがない。西洋諸国からは中国は承認されないだろうし、国連の加盟も支持されないだろうというような結論に達しまして、これ以上外交努力では西洋諸国に認められないという結論に達した時期でありました。

そこで西欧から背を向けられた中国は、いよいよ顔を社会主義諸国に向けるようになりました。そして社会主義ブロック内において、中国の将来を見出そうという決心をしたのであります。1957年の1月に、周恩来はモスクワにおもむき、その後東欧諸国を歴訪し、ワルシャワ、ブタペストなどの首都を訪問したのであります。

そして以前からの相互援助、貿易協定をさらに強化して、社会主義世界における中国の地位を確保しようと努力したわけでありました。

むろんこの当時は政府間外交関係というより、むしろ各国の共産党との関係を密にするという観点から、外務省の人事などはそれほど重要視しなかったわけです。

中ソ関係は悪化へ

当時、周恩来は外相の席を陳毅に譲って、自分は総理の職に専任すると決心した時期でありました。しかしこの第二段階はあまり長く続きませんでした、おそくとも1960年の6月に終わったといえるでしょう。

そしてその期間中、ソ連との関係が悪化していったのです。だいたい1959年の末期ごろからはっきり中ソ関係が悪化したといえるでしょう。フルチシヨフ首相が59年の国慶節10月1日に北京を訪問したとき、これが劇的にあらわれて来ています。当時われわれ北京にいたものははっきりと重大な変化があったんだろうということを感じとることができました。その後6か月内にソ連は中国に駐在していた技術関係の人たちを全部引きあげ、また大規模な経済援助の契約を次から次へと破棄して行ったのです。そして1960年の6月に

なって、この段階ははっきり終わったということが分かったのです。

第三段階においては、中国は自国内において生存しなければいけないという観念から出発するのです。西洋諸国は、中国は孤立化を自分自身で植えたというような表現を使っていますが、中国側ではそうは思っていないと思います。むしろ外部から押しつけられた孤立化、最初は西洋諸国からけられて、つぎに社会主義陣営からけられた結果、孤立したんだ、という考えをもっています。自国内で生存しなければいけないという観点からの考え方が、そもそも文化革命の出発点だったと私は個人的に思うのです。

文革は自立への模索？

これは自国の国境内で経済的にもイデオロギー的にも、またその他のいろいろな面において、中国は自立しなければいけないという考えから出発したと思います。そしてこの第三段階では徐々にですが、中国の経済開発という問題に関して二つの異なる路線が表れてきます。一方は劉少奇路線であります。また一方は毛沢東の路線で、かれは一種のゲリラ式の経済建設にとりかからなければいけないと主張します。この考え方の対立はすぐ表れなかったのですが、今度中国に行ってみて現在の経済の機構をみても、なるほどこの路線の対立が、文化革命の背景をなしていたということが納得できました。

文化革命がたけなわの時には外交政策などほとんどなかったわけです。この第三段階が終わった第一の兆候は1968年の11月であると思います。ワルシャワにおいて第33回の大使級会談が行われた直後北京において中国外

務省が行ったステートメントの中に、もし米国が台湾からまた台湾海峡から兵力を撤退したならば、周首相の平和共存五原則に基づいて米中関係は正常化できるという内容がありました。これが新しい事態の第一の砲声でした。しかし、正式には新しい時期にはいったという兆候は1969年4月の第九回共産党全国大会であると思います。

この段階は中国共産党会議自体が安定化の過程でもあり、また中国国内の正常化の過程でもあったといえるでしょう。その後中国はそれまで利用していなかったいろいろな機会を次から次へと利用するようになり、各国との国交正常化に踏みきったのであります。初めのうちは徐々にでしたがだんだん速度を増し、そして中国の外交政策も開放的な段階にはいります。1年間の折衝の後、1970年の末期にカナダと国交を回復し、イタリア、アフリカ諸国との国交も回復しました。この努力の到達点がいわゆるピンポン外交だと私は考えます。

周首相が自ら外交を

今度の新段階でもっとも象徴的なことは、周恩来首相が自ら外交問題にたずさわっているということです。重要な国賓が来ると必ず周恩来自身が出迎えているし、ハノイ、平壤などへ出かけるのも周恩来自身です。周恩来が積極的に外交政策にたずさわっている。これは注目すべき動きでしょう。またこの新しい時期の象徴としまして、中国が国連加盟に非常に関心をもち出してきたということがあげられます。国連をバカにしていたような態度をとっていたのですが、今年になって非常に関心を示すように変化しています。

私は決して専門家ではありません。おそらく現段階で外国人が中国問題で専門家であると自負することはできないでしょう。外国人のうちで最高の有資格者というのはエドガー・スノーでしょう。スノー氏は長い間中国に滞在して、中国問題を掘り下げて研究しています。また彼はいろいろ予備知識を持っているので、中国問題に関する唯一のスペシャリストといえると思います。しかし、私は私なりにできるだけ皆さんの質問に答えたいと思います。

真野（東京）　きのうNHKテレビで佐藤総理は日中間の相互人的交流をはかりたいと述べていますが、野田武夫さんの訪中希望に対しては返事がこない。その可能性についてうかがいたい。

答　日本に来て自民党の代議士から聞きました。日本政府には中国問題小委員会の委員長を派遣したいという希望はあるが、政府としてははっきりとした対中国政策が策定されてないと、野田さんがせっかく行くことになっても、具体的な提案を持っていくことができないんだ、と。これが一般の日本の常識であれば、中国側もこれを必ず知っているのではなからうか。だから中国側の判断としては、日本政府が中国問題に関して具体的な提案を提出する段階になっていない。つまり何ら具体的な政策、またプログラムがないのだから来てもしようがないじゃないのだろうかというのが、野田さんの訪中提案に中国側の返事がこない理由ではなからうかと思えます。

そのほか中国政府は、佐藤政権が中国問題に対して、米国よりもむしろ強硬な態度をとっていると感じているようです。最近の記者会見である記者が、「米国が2つの中国をみとめて、大陸中国が国連に加盟になれば安保理事会における議席は大陸中国に与えるべきだ

と、米国はそこまであきらめていると話したうえで、日本の政府の態度はどうか」と佐藤総理に聞きました。その時かれは、「正反対の立ち場をとる。中国が国連に加盟しても、あくまでも安保理事会における議席は台湾政府に与えるべきだ」と答えました。もしこれが佐藤政権の公式の政策であれば、中国側が自民党の中国問題小委員会の委員長を受け入れても実質的には何もないものとなる。そうみなすのではないのでしょうか。

大森（朝日）　米中の交渉は、北ベトナム、北朝鮮をも当惑させる現象ではないかというふうに想像するわけです。両国における反響、それから両国で米中接近がどのように報道されているかをうかがいたい。

それからエドガー・スノー氏が、北京の高官が彼に、アメリカはベトナム戦争を終わらせるつもりだとささやいたと書いている。そのような前提に立って米中の和解が進んでいくとすれば、交戦をしている北ベトナムにとっては、交戦意欲をそぐことになると思います。インドシナ戦争のこれからの帰結にどのような影響を及ぼすか。

答　この度、私は平壤を訪問した後ハノイへ行くつもりだったのですが、偶然、平壤で米国の卓球チームが訪中すると聞いたので、その方の取材に時間をさいってしまった。それで、北ベトナムに行くことができなかったわけです。

米国のピンポンチーム招待

米国のピンポンチームが中国に招待されたというニュースが報道された朝、私は北鮮から出発したのです。そのとき私が確認できた

反応というのは、私の通訳の反応だけです。彼は卓球に熱心な青年で、私は毎朝ラジオ東京を聞いて名古屋の卓球試合の結果を、彼に報告していたのです。「今朝、中国側が米国、カナダ、英国の卓球チームを招待したよ」と彼に話したら、彼は非常に驚ろいた。「これは帝国主義の国家チームじゃないか」とびっくりしていました。

また、私はこの問題をパリの北ベトナムの高官連中と話し合いました。おそらくハイレベルな人たちなので、ハノイにおいて得ることのできる反応に近いものではないかと思えます。その反応は、巧妙な手口ではなかろうかというもの。これによってニクソンはつらい立ち場に追い込まれるだろう、と。というのはアメリカの上院においても下院においても、いろいろな反対勢力がベトナム戦争を1日も早く終わらそうとしている。また国民大衆も反戦デモを行い、ベトナム戦争に終止符を打つため米軍の撤退を叫んでいる。そしてこのグループは中国との国交改善をのぞんでいる。

とくにマクガバン民主党大統領候補は立候補を表明した第1回のスピーチにおいて、米国は1日も早くベトナム戦争を終えるべきであって、米軍を即刻撤退するべきだと、叫んでいます。そして1、2日後、第2の発言において、米国は1日も早く中国と国交を正常化して、中国の国連加盟を支持しなければいけないという声明を行っています。ですから、パリの北ベトナム代表団の指導者たちはピンポン外交というのは、米国内において反戦勢力の立ち場を強めた、という見方をしているようです。

忘れていけないのは、中国がピンポン外交のゼスチュアを行った少し前に周恩来自身がハノイを訪問しているということでもあります。

かつて国外に出たことのない、中国の重要な軍事指導者を大量に随行させて、ベトナムに行っています。これはラオスの危機の真最中でありました。ハノイにおいて調印されたコミュニケをみてみますと、非常に強硬な態度が出てきています。そこにおいて、中国はかつて朝鮮戦争のときですら言ったことのないほどハッキリと、もし米軍がある線を越せば必ず中国は北ベトナムにおいて介入するということをいってるわけです。

そしてこのことよりすこし前に、中国は戦術的核兵器の問題に触れています。ご存知のように中国は3月3日に250キロの衛星を打ちあげています。これは中国のアメリカ軍部に対する警告とみなしていいのではなかろうかと思えます。中国は中距離弾道弾を運搬する能力をもっているのだ、という警告とみなしていいのではないのでしょうか。もし戦争を遂行するのだったらあくまでも闘う。しかし、友好的な関係を結ぶのだったら、我々もそれに応じて米国民と平和裡に関係を推進したい。そうでなければ、中国は断固としてインドシナ諸国に対するコミットメントを遂行する、という警告であったと思えます。

中国の現政策であります。友好関係を結んでる友だちと敵の間を区別するという基本で、ピンポン外交は行われたと思えます。今日の新聞にのっていた記事を思い出すのですが、周恩来首相がフィリピンの記者と会見した時にはっきりといっています。ピンポン外交は米国民に対するゼスチュアであって、ニクソン政権に対するゼスチュアではない、と。ニクソン大統領はけしからん。ピンポン外交を自分の政治的立ち場を良くするために悪用しているというような発言も行っています。

台湾からの撤兵が前提に

それで私は米中政府間の和解は遠い将来のものだと思います。それは台湾の解決が前提条件だと思います。台湾から軍事兵力を撤退させること、これが1つの決定的な条件になるのではないだろうか。またベトナム戦争に終止符を打つこと、これも1つの前提条件になるでしょう。

次に第2の質問であります。ある中国の高官がニクソンがベトナム戦争を1日も早く終わらそうとするのではないだろうかというような意見を洩らしたという、エドガー・スノー氏の記事は私も読みました。1969年10月に私が北京を訪問した時に、かなりのレベルの高官の人たちの間で、この問題を議論していました。外務大臣レベルの人たちの間で、米国はベトナム戦争から手をひくのか、いやそうでない、いやそうだと、というような議論が行われていました。1970年の5月に北京を訪問した時には、だいぶ意見が変わっていたのは事実です。これはカンボジア侵入の数日後でしたが、シアヌーク政権をくつがえしたという点が決定的な米国の意思表示ではないだろうか、と考えていたようです。米国は依然としてインドシナ地域において、勢力圏を拡張し、その侵略の範囲を広め、各国を制覇しようという意思を持っているという見方をしていました。そして、私は現段階でも中国政府は、ニクソンが自発的にはベトナムから撤退するという見方をしていないと思います。

次に北朝鮮の態度に対してですが、北朝鮮の態度は北ベトナムに比べもっと硬直化しているのではないのでしょうか。過去3年間、北ベトナム代表団がパリで外交折衝にたずさわっていたのに比して、北朝鮮側は孤立化していたため相当強硬な態度を持っているのではないか

と思います。

忘れていけないのは、北ベトナム、北朝鮮とも自主独立の路線を持っていて、かならずしも中国がなしたことを自動的に肯定するとは限らないということです。北ベトナム、北朝鮮、中国はそれぞれ独立した政策をもっているということです。

ジェームソン（シカゴ・トリビューン） 中国は友人と敵の間をはっきり区別するといわれたが、なぜ日本の場合と米国の場合とでは待遇が違うのでしょうか。日本の経済人たちは向こうに行けば、佐藤政権を攻撃する北京の立ち場を支持した声明などに調印しなければいけない。しかし、アメリカの場合は共同声明などにサインする必要にも迫られなかった。なぜ米国の新聞記者にそれほど寛大な態度で接触したのか。決して訪中した米国の記者は親北京派ではなかったはずですが……。

答 先ほど申しあげたように北ベトナム、北朝鮮、中国ははっきりした自主路線を持っている。だから中国の政策としても、接触している国によって政策が変わるということが考えられます。私は日本の新聞記者が入国する1つの条件として、共同声明やら北京政府支持の声明に調印しなければいけないということは聞いていないのですが、それは事実でしょうか。しかし、ジャーナリストに対する場合、卓球選手に対する場合、またビジネスマン、政治家に対する場合で、中国の態度は違っていると思います。

ジェームソン 米国の特派員が中国を訪問した時は、録音するにも制限なく自由にいろんなものを録音することができたけれども、自分の聞いている範囲では、日本の特派員の場合は録音するものにも制限が加えられているということです。

答 私の仮定ですが、もし日本の卓球チームが訪中すれば、日本の記者団も同行を許されるのではないだろうか。1つ申しあげたいのは周恩来が5か国の卓球チームのレセプションにおいて、北京在住の特派員の中で日本記者団と卓球チームに同行した記者だけを招待したのです。日本人特派員が例外として招待されたのは多分名古屋において招請状が出されたというためではなかろうかと思いますが……。

アレー（AFP） 中ソ関係の将来に関して意見を聞きたい。

答 これは非常にむずかしい問題です。私の個人的な意見ですが、イデオロギーの面において両者は何マイルもかけ離れています。両国間の関係は、過去12か月間わずかではありますが、改善が行われています。たとえば、国境紛争地帯から相互に兵力を撤退し、ホー・チ・ミンの葬儀の後、コスイギンと周恩来が北京で会って以来、軍事的な衝突が何ら起こっていないという事実。貿易面においても少しながら改善が行われ、両国間において通商議定書が結ばれています。これは私がシアヌーク殿下から聞いた話ですが、シアヌーク殿下が北京で周恩来に会った時に、もしソ連がシアヌークの抵抗政権を承認すれば、これは中ソ関係の改善に少しは役に立つのではなかろうか、という意見をもらしたそうです。

ヒルシャー（南ドイツ新聞） 日本に対する中国の態度が強硬な原因ですが、これは日本が中国の国連加盟を支持しないためでしょうか。または輸銀借款を与えないためでしょうか。どちらが中国の対日態度の強硬な原因ですか。

次にシアヌーク政権は北京にとってどれだけ役に立っているか評価していただきたい。

なぜ北京がこれほどシアヌーク政権を支持しているのでしょうか。どういう目的があるのでしょうか。

答 私は輸出入銀行の融資の問題をあまりよく知らないのです。日中関係にはあまり専門知識がないのですが、北京における中国側の発言に輸銀の問題は全然出ていません。中国側でよく話すのは沖縄の問題、台湾の問題、また日本の再軍備、侵略戦争の復活の危険性の問題です。輸銀問題が出ていないというのが、正しいかどうか分かりませんが、おそらくあまり重要視してないからではないでしょうか。

北京のシアヌーク殿下

シアヌーク殿下が北京にいるということは歴史の偶然だと思います。私は今度北京に行った時くわしく説明を聞きましたが、彼が初めてそのニュースを聞いたのは、コスイギンとモスクワの飛行場に行く自動車の中だったそうです。ほとんど飛行場に到着する間になって、コスイギンからお前は追いだされたんだと聞かされたといっていました。しかし、実際はその前に随行員の連中がラジオで聞いて知っていたのです。誰がこのニュースを殿下に伝えるかということを決めることができないでいるうちに、コスイギンから聞くことになったようです。

その前にソ連共産党第一書記のブレジネフ氏にも会っています。その会見の時もブレジネフは何もそれに触れていなかったのです。シアヌーク殿下は「私はこれから北京に行って周恩来に会って、その指示を得てまた再びモスクワにもどって来る」とコスイギンに伝えて、北京へ発った。そして機中で民族統一

戦線の結成をよびかけるアピールを起草した。北京の飛行場には周恩来首相が待っていた。自動車の中で彼は、私はこの問題について毛沢東主席と充分話し合ったといった上で、「どうするつもりか。最後まで闘うつもりか」と聞いた。それで、シアヌーク殿下は「もちろんそうだ。私はすでに国民に対して1つのアピールを準備している」と答えた。それに対して周恩来首相は全面的に支持する、最後まで支持する、欲しいものは何でも与えると約束した。

またシアヌーク殿下は中ソ問題に触れて、「私は北ベトナムに対して非常な尊敬の念を持っている。北ベトナムはソ連と中国を両天秤にかけて非常によく両方のバランスをとっている。私も同じようにしたいのだが、天秤棒の片側には中国があるのだが、もう一つの片側にはソ連がかかってない」といっていました。

これは3月にシアヌーク殿下が私にした話です。「もしソ連が私の政権を承認してくれれば、私は即座にモスクワに飛んで行き、もし許されれば長期間モスクワに滞在したい」と。同じような発言を、駐モスクワのカンボジア大使がモスクワからパリに来て私に会った時にも、殿下の希望として聞きました。そして、これもシアヌーク殿下の発言ですが、「中国側も非常に激励してくれていて、できるだけ早くモスクワの承認をとりつけるように」ということだったようです。この段階において周恩来が前に申しあげた「もしソ連がシアヌーク政権を承認すればこれは中ソ関係の改善に多少ながら貢献するだろう」という発言をしたわけです。

中国側はシアヌーク政権にあらゆる援助施設を与えています。たとえば外務省を移転して、そのあとをシアヌーク殿下の公邸として

提供しています。亡命政権の首都として、北京はむしろジャングルの中に首都を設けるよりは、ずっと良いのではなからうか。ジャングルの中では完全に孤立されて、政治を行うのはむずかしいが、北京においては外交政策もできるし宣伝も行える。しかし、北京政府も、シアヌーク殿下自身も、北京自体が孤立化していることを知っています。したがって最近、カイロにシアヌーク政権の外務省を移転したという事実があります。

むしろ、交戦地帯においては民族連合政府が樹立されているわけです。国防、内務、情報 の主要三省が、ジャングルの中の現地機関として存在しています。そして、この国防省、内務省、情報省の副大臣が北京にいるわけです。しかし、ほかの省では大臣自身が北京にいて、副大臣が現地のジャングルに派遣されています。もっとも重要な三省は現地に存在し、北京の各省は戦後政策問題、または教育、公衆衛生などの分野を担当しています。しかし、何といたってもシアヌーク政府の最も重要な活動というものは対外外交であり、対外宣言であります。

シアヌーク殿下の言によりますと、ハノイ、北京両政府ともに、戦争が終わった時点におけるカンボジアの中立と独立を約束している。そして戦争の終わった時カンボジアは、中立化された東南アジアに相当重要な役割を果たすであろう。中立地帯というのは両ベトナム、カンボジア、ラオスを含む地帯をさしています。

菅野（日経） シアヌーク殿下は去年の今頃、来年の秋にはカンボジアに帰るといようなことをいってますが、その後何か変化があったのか。

もう一つ。最近のパキスタンの紛争に中国がとった態度はきわめておかしいのではない

かという見方があるわけです。なぜ東パキスタンの運動を支援しないのだろうか。

答 私はシアヌーク殿下がこの秋までにカンボジアに帰るというニュースを見ていません。多分だれかがミスコーチしたのではなからうか。私はちょうど5月に北京にいました。これは国家連合政府、交戦政府ができた時でありました。その当時シアヌーク殿下は克明に、なぜカンボジアに帰らなかったか、帰れないか、近い内に帰ることも非現実的であるという説明をしてくれました。

そしてその当時、はっきりと政権は交戦軍に対して支持を与えて、もしシアヌーク殿下が現地が必要である場合、その帰国は現地軍が決めるべきである、との指示を出したということです。それに対する交戦軍の態度は、シアヌーク殿下にはできるだけ北京にとどまって、その威厳とその地位を十二分に活用して宣伝外交作戦をやってもらいたい、という要望であったそうです。

東パキスタンの問題です。私は北京にいた時に中国の基本的な外交政策はどんなものか、文化革命の結果これが修正されたのではなからうかという質問をした。すると、1969年の第9回中国共産党大会での林彪の演説の中的外交政策に触れてる部分をさして、この外交政策は変わっていないという答でした。林彪將軍の外交政策は共存の五原則であって、その第一には友好関係を保ってる国の領土の保全と、国家主権というものを尊重するということがはっきりうたわれています。第2として相互内政不干渉の原則をはっきりうたっています。もし中国がこの五原則を忠実に実行するならば、もちろん独立運動を支援できないようになるわけです。社会主義世界においても、各国が分割運動に反対してきています。これはカタンガの場合もそうですし、ピアフ

ラの場合も、1つの国内で国を割るような運動に反対しています。ソ連もピアフラの独立運動に反対しました。

現在アジアにおいて中国ともっとも親密な関係のある2つの国にほとんど同時に、こういう分派活動が行われた。そしてその国内をあらゆる出来事が起こっているため、パキスタンとセイロンの場合、どの程度その独立運動が本物なのか、またその起因と内容について中国は疑問を抱いていると思います。以上がパキスタンを支持しなかった理由ではなからうかと思えます。

私が、この間中国を訪問した時にはっきりと受けた印象は、毛沢東主義の名において世界各国で行われているいろいろな行動に対して、中国はへきえきしているということです。パリで見たのですが、完全に不必要な意味のない暴力活動が、毛沢東のバッジをはめた青年によって行われていました。これは全然毛沢東に関係のない運動であります。

通訳：東 信夫氏 文責：編集部

Wilfred Burchett 記者略歴

1911年 オーストラリア・メルボルン生まれ
英国のDaily Express 極東通信員として中国、インドシナで取材。

1945年 ベルリンで取材の後、9月来日、西欧特派員として初めて広島原爆被災を報道
第一次インドシナ戦争取材。ロンドンのThe Times、米国Christian Science Monitor 寄稿家。

1949年 中華人民共和国誕生とともに新中国へ一番乗りする。板門店で朝鮮休戦会談取材。

1954年 ディエンビエンフーの戦いを取材。モスクワで取材。

1967年 グエン・ズイ・チン北ベトナム外相と会見、パリ会談のきっかけとなった平和提案をひきだす。

1970年 カンボジア政変後、シアヌーク元首と北京で単独会見。

1971年3月 北京のピンボン外交取材のため、中華人民共和国へ入国。